

四半期報告書

(第92期第2四半期)

自 平成27年7月1日

至 平成27年9月30日



伊藤忠商事株式会社

(E02497)

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
第2 事業の状況	5
1 事業等のリスク	5
2 経営上の重要な契約等	5
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3 提出会社の状況	15
1 株式等の状況	15
(1) 株式の総数等	15
(2) 新株予約権等の状況	15
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	15
(4) ライツプランの内容	15
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	15
(6) 大株主の状況	16
(7) 議決権の状況	17
2 役員の状況	18
第4 経理の状況	19
1 要約四半期連結財務諸表	20
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	20
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	22
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	26
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	27
要約四半期連結財務諸表注記	29
2 その他	44
第二部 提出会社の保証会社等の情報	45

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月12日
【四半期会計期間】	第92期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	伊藤忠商事株式会社
【英訳名】	ITOCHU Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡 藤 正 広
【本店の所在の場所】	大阪市北区梅田3丁目1番3号
【電話番号】	大阪（06）7638-2121
【事務連絡者氏名】	人事・総務部 武 村 洋 二 経 理 部 宮 田 正 紀
【最寄りの連絡場所】	東京都港区北青山2丁目5番1号
【電話番号】	東京（03）3497-2121
【事務連絡者氏名】	人事・総務部 渡 辺 隆 経 理 部 山 浦 周一郎
【縦覧に供する場所】	伊藤忠商事株式会社 東京本社 （東京都港区北青山2丁目5番1号） 伊藤忠商事株式会社 中部支社 （名古屋市中区錦1丁目5番11号） 伊藤忠商事株式会社 九州支社 （福岡市博多区博多駅前3丁目2番1号） 伊藤忠商事株式会社 中四国支社 （広島市中区中町7番32号） 伊藤忠商事株式会社 北海道支社 （札幌市中央区北三条西4丁目1番地） 伊藤忠商事株式会社 東北支社 （仙台市青葉区中央1丁目2番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第2四半期 連結累計期間	第92期 第2四半期 連結累計期間	第91期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	2,721,792 (1,397,886)	2,519,435 (1,260,352)	5,591,435
売上総利益 (百万円)	513,943	524,553	1,089,064
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	212,678	247,162	418,515
四半期(当期)純利益 (百万円)	159,736	221,876	295,621
当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	152,212 (71,376)	212,730 (91,271)	300,569
四半期(当期)包括利益 (百万円)	228,251	124,822	464,651
当社株主に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	217,728	125,106	465,605
株主資本合計 (百万円)	2,313,514	2,507,367	2,433,202
資本合計 (百万円)	2,697,132	2,816,854	2,748,251
資産合計 (百万円)	8,338,992	9,194,593	8,560,701
1株当たり株主資本 (円)	1,401.88	1,587.39	1,539.55
基本的1株当たり当社株主に 帰属する四半期(当期)純利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	96.08 (44.94)	134.62 (57.77)	189.13
希薄化後1株当たり当社株主に 帰属する四半期(当期)純利益 (円)	94.12	134.48	187.29
株主資本比率 (%)	27.74	27.27	28.42
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	137,755	146,708	403,629
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△201,740	△892,806	△276,103
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	33,827	676,175	△97,896
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	629,506	630,769	700,292

(注) 1 当社の連結財務諸表は、国際会計基準に基づいて作成しております。

2 収益には消費税等は含まれておりません。

3 百万円単位で表示している金額については、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

4 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

5 当社は、第91期より国際財務報告解釈指針(IFRIC)第21号「賦課金」を適用したことに伴い、関連する主要な経営指標等について遡及修正後の数値を記載しております。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、多種多様な商品のトレーディング、ファイナンス、物流及びプロジェクト案件の企画・調整等を行う他、資源開発投資・事業投資等の実行を通して各種機能・ノウハウ等を培い、かつ保有しております。これらの総合力を活かし、幅広い業界並びにグローバルなネットワークを通じて、6つのディビジョンカンパニーが、繊維や食料、住生活・情報等の生活消費関連分野、機械や化学品、石油製品、鉄鋼製品等の基礎産業関連分野、そして金属資源、エネルギー資源等の資源関連分野において、多角的な事業活動を展開しております。

当社グループの事業セグメントごとの取扱商品またはサービスの内容及び主要な関係会社名は次のとおりです。

事業セグメント	取扱商品またはサービスの内容	主要な関係会社名
繊維	<p>繊維原料、糸、織物から衣料品、服飾雑貨、その他生活消費関連分野のすべてにおいてグローバルに事業展開を行っている。</p> <p>また、ブランドビジネスの海外展開や、リーテイル分野でのインターネット販売等の販路展開にも取り組んでいる。</p> <p>天然繊維・化学繊維・合成繊維・無機繊維等の繊維原料並びに糸、織・編物等の繊維製品、衣料品、服飾雑貨、靴、寝装用繊維品、室内装飾用繊維品、資材用繊維品等</p>	<p>(株)ジョイックスコポレーション (株)三景 ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd. 伊藤忠繊維貿易（中国）有限公司</p>
機械	<p>プラント、橋梁、鉄道等のインフラ関連プロジェクト及び関連機器・サービスの取扱、IPP、水・環境関連事業及び関連機器・サービスの取扱、船舶、航空機、自動車、建設機械、産業機械、工作機械、環境機器・電子機器等の単体機械及び関連機材取扱、再生可能・代替エネルギー関連ビジネス等の環境に配慮した事業を展開している。更に、医療関連分野において、医療機器の取扱等を行っている。</p> <p>石油・ガス開発・石油精製・石油化学プラント・プロジェクト、ガス輸送事業・インフラ・設備、風力・地熱等の再生可能エネルギーを含む発電事業、発電送変電プラント・設備、上下水道事業、海水淡水化事業・プラント・設備、環境関連事業・プラント・設備、港湾・橋梁、鉄道車輛・鉄道システム、製鉄プラント、船舶、海洋構造物、航空機・機内設備、セキュリティ関連機器・システム、乗用車、商用車、自動車部品、自動車部品製造設備、特殊車両、土木・建設・鉱山用機械及び荷役運搬機械、農業機械、産業機械、電子システム機器、医療機器、医療材料、病院整備運営事業等</p>	<p>日本エアロスペース(株) 伊藤忠建機(株) 伊藤忠マシントクノス(株) センチュリーメディカル(株)</p> <p>(株)ジャムコ 東京センチュリーリース(株) サンコール(株)</p>
金属	<p>金属鉱物資源開発事業、鉄鋼製品加工事業、太陽光・太陽熱発電事業、温室効果ガス排出権取引を含む環境ビジネス、鉄鉱石、石炭、その他製鉄・製鋼原料、非鉄・軽金属、鉄鋼製品、原子燃料関連、太陽光・太陽熱発電関連の国内・貿易取引を行っている。</p> <p>鉄鉱石、還元鉄、原料炭、コークス、一般炭、合金鉄及びその原料、鉄スクラップ、銑鉄、金属粉、電極、活性炭、厚板、熱延・冷延鋼板及びコイル、亜鉛鉄板、機械構造用鋼、ステンレス鋼、高張力鋼、各種特殊鋼、建材、溶接鋼管、継目無し鋼管、線材、海洋鉄構造物、橋梁、ビル鉄骨、レール、非鉄金属、非鉄・アルミ製品、貴金属地金、レアメタル、アルミ、アルミナ、アルミ圧延品、アルミ型材、電線、光ケーブル、電子材料、原子燃料、原子力関連機器、太陽電池原料・製品・関連資材、太陽光・太陽熱発電関連設備・機器・部材、バイオマス、温室効果ガス排出権等</p>	<p>伊藤忠メタルズ(株) 日伯鉄鉱石(株) ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd ITOCHU Coal Americas Inc.</p> <p>伊藤忠丸紅鉄鋼(株)</p>

事業 セグメント	取扱商品またはサービスの内容	主要な関係会社名
エネルギー ・化学品	<p>原油、石油製品、LPG、LNG、天然ガス、電力等、エネルギー関連商品全般のトレード、関連プロジェクトの推進及び石油・ガスプロジェクトの探鉱・開発・生産業務の推進、有機化学品、無機化学品、医薬品、合成樹脂、精密化学品、電子材料等のトレード及び事業を行っている。</p> <p>原油、NGL、ガソリン、ナフサ、灯油、ジェット燃料、軽油、重油、船舶燃料、潤滑油、アスファルト、LPG、LNG、天然ガス、電力、芳香族、アルコール類、合繊原料、無機鉱産資源、硫黄、肥料、医薬品、合成樹脂、生活関連雑貨、包装資材原料、精密化学品、電子材料等</p>	<p>伊藤忠エネクス㈱ 伊藤忠ケミカルフロンティア㈱ 伊藤忠プラスチックス㈱ シーアイ化成㈱ ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD. タキロン㈱</p>
食料	<p>原料からリーテイルまでの食料全般にわたる事業領域において、国内外で効率的な商品の生産・流通・販売を推進している。</p> <p>小麦、大麦、小麦粉、米、澱粉、植物油、大豆、トウモロコシ、大豆・菜種油、砂糖類、異性化糖、乳製品、コーヒー、酒類、カカオ、果汁、飲料、水産物、畜産物、青果物、冷凍野菜、冷凍魚介類、業務用食材、加工食品、菓子、冷凍食品、缶詰、ペットフード、食料ビジネスに関するコンサルティングサービス等</p>	<p>伊藤忠食品㈱ ㈱日本アクセス Dole International Holdings㈱ ジャパンフーズ㈱ 不二製油㈱ ㈱ファミリーマート プリマハム㈱</p>
住生活 ・情報	<p>住宅資材事業、紙パルプ事業、天然ゴム事業、タイヤ事業等の生活資材分野、IT・ネットサービス事業、携帯流通及びアフターサービス事業等の情報通信分野、不動産開発・分譲・賃貸・管理業や物流事業等の建設・物流分野、各種金融サービス事業や保険事業等の金融・保険分野において事業を推進している。</p> <p>原木、製材、木質繊維板、木材チップ、木材パルプ、フラッフパルプ、コットンリンター、古紙、紙製品、木質系バイオマス燃料、天然ゴム、タイヤ、セメント、ガラス、セラミックス、スラグ、天然石膏、耐火物、家具、生活雑貨、コンピュータ・ネットワークシステム、ネットビジネス、コンタクトセンタービジネス、ライフケアサービス事業、携帯電話関連機器、通信放送事業、映像・エンターテイメント関連事業、住宅、オフィスビル、物流施設、商業施設、ゴルフ場、工業団地、ホテル、倉庫事業、トラック輸送業、配送センター管理・運營業務、用船業務、国際複合一貫輸送事業、航空貨物輸送業、流通加工業、港湾運送事業、投融資事業、クレジットカード事業、その他金融サービス事業、保険代理店業、保険ブローカー業、再保険事業、信用保証サービス、コンサルティングサービス等</p>	<p>伊藤忠建材㈱ 伊藤忠紙パルプ㈱ 伊藤忠テクノソリューションズ㈱ エキサイト㈱ コネクション㈱ 伊藤忠都市開発㈱ 伊藤忠ロジスティクス㈱ European Tyre Enterprise Limited ITOCHU FIBRE LIMITED 大建工業㈱ ㈱スペースシャワーネットワーク ㈱オリエントコーポレーション イー・ギャランティ㈱</p>
その他	<p>海外現地法人については、複数の商品を取扱う総合商社であり、主要な海外拠点において提出会社と同様に多種多様な活動を行っている。</p>	<p>伊藤忠インターナショナル会社 (米国) 伊藤忠欧州会社 (英国) 伊藤忠 (中国) 集团有限公司 伊藤忠香港会社 伊藤忠豪州会社 Orchid Alliance Holdings Limited C. P. Pokphand Co. Ltd.</p>

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において入手可能な情報に基づき、当社が合理的であると判断したものです。従って、実際の当社グループの連結業績は、潜在的リスクや不確定要素等により、予測された内容とは異なる結果となることがあります。

(1) 経済環境

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国や欧州において景気が順調に拡大しましたが、新興国では総じて減速、停滞し、日本でも景気の足取りが重く、全体として緩慢なペースの拡大に止まりました。原油価格（WTIベース／1バレルあたり）は、新興国の景気低迷を受けた需給悪化懸念を背景に、6月下旬の60ドル前後から8月下旬には30ドル台後半まで下落し、以降はやや反発しましたが、概ね40ドル台半ばの推移となりました。

日本経済は、低調な新興国経済や家計所得の伸び悩み等により輸出や個人消費が落込み、企業の設備投資も拡大が一段落したこと、4～6月期の実質GDP成長率が前期比で3四半期ぶりのマイナス成長となる等、景気は停滞感を強めました。円・ドル相場は、米国の利上げ観測を背景に8月中旬には一時125円近くまでドル高円安が進みましたが、その後は中国の株価下落に人民元相場を巡る混乱が加わり世界的に金融市場が不安定化したことから、安全資産として円を買う動きが強まり円高が進行し、9月末にかけて120円前後で推移しました。日経平均株価は、8月中旬までは景気回復期待を背景に20,000円を超える水準を維持しましたが、以降は景気の先行きに対する懸念が強まり、9月末には17,000円近くまで下落し、10年物国債利回りも6月末の0.4%台半ばから9月末には0.3%台半ばへ低下しました。

(2) 定性的成果

上記のような経済環境下、当第2四半期連結累計期間における具体的成果は次のとおりです。

生活消費関連分野

当社及び中信証券股份有限公司の100%子会社である金石投資有限公司（以下、「金石投資」という。）は、香港上場のBosideng International Holdings Limited（以下、「波司登」という。）と戦略的な資本・業務提携契約を締結しました。既に当社が保有する複数のブランドを波司登へ導入することを合意しており、波司登の中国内陸部にまで展開された販売ネットワークを最大限に活用し、ブランド関連ビジネスの新規事業展開を加速していくとともに、両社で欧米ブランドを買収・導入することで中国市場における更なる収益の拡大を実現していきます。また、中国中信集团有限公司、Charoen Pokphand Group Company Limited、中国における移動体通信事業者最大手の中国移动通信集团公司及び上海市政府傘下の上海市信息投資股份有限公司の4社と中国におけるクロスボーダー電子商取引（以下、「クロスボーダーeコマース」という。）事業への参入に向けて提携することで、基本合意しました。消費者のニーズが変化しつつある中国のクロスボーダーeコマース市場は、成長の一途を辿っておりますが、商品の本物保証や質の高いアフターサービスを提供することが求められており、大きな可能性を秘めています。今後、当社は、中国のクロスボーダーeコマース市場への早期参入を目指して、中国において強い基盤を有する4社との協議を進めていきます。更に、欧州を中心に植物油製造・販売事業を展開するProvence Huiles社の株式65%を取得しました。当社の植物油ビジネスにおいては、米国での既存事業基盤に欧州・南米における製造・販売拠点を加えることで、世界的に広がりつつある健康志向に対応し、付加価値の高い植物油の安定供給を図ってまいります。

一方、有限な経営資源を有効活用する一環として、北米住宅資材関連子会社であるPrimeSource Building Products, Inc.（以下、「PrimeSource社」という。）の保有株式のすべてを売却しました。PrimeSource社は、平成10年以降、当社連結業績に多大なる貢献をしてきました。米国経済及び米国住宅市況は、今後数年間にわたり成長が見込まれ、PrimeSource社の業績も堅調に推移するものと予想しておりますが、M&A市場における当該会社の価値評価が著しく高まったことに加え、中長期的に安定的かつ継続的な成長を可能にするために、戦略的な資産の入替えによる資産効率の向上を目的として、株式売却を実施したものです。

資源関連分野

今治造船(株)及び檜垣産業(株)と共同で保有する大規模太陽光発電所の全面稼働を開始しました。本プロジェクトは、発電出力約3万3,000キロワットの太陽光パネルを敷き詰めた、四国において最大級の太陽光発電所となり、当社が取組む日本国内のメガソーラー事業において初の稼働開始案件となります。年間予想発電量は約3,700万キロワット時に上り、一般家庭約10,000世帯分の年間電力使用量に相当します。当社は、今後の国内での電力需要の高まりに対応して、当社の持つビジネスノウハウ及び経験を基に国内電力供給の安定化に寄与していきます。

なお、当社、CITIC Limited及びCharoen Pokphand Group社(以下、「CPG」という。)の協業に対する理解が深まったことから、当社及びCPGがそれぞれ50%ずつ出資しているChia Tai Bright Investment Company Limited(以下、「CTB」という。)を通じて、CITIC Limitedが発行する同社の総議決権数の約13.4%相当の普通株式に転換可能な優先株式の引受を当初の予定(平成27年10月)より前倒して実施するとともに、当該優先株式の普通株式への転換手続を実行しました(平成27年8月)。その結果、平成27年4月に取得した普通株式と合わせCITIC Limited株式の総議決権数20%の取得となり、CITIC LimitedはCTBの持分法適用会社となりました。

(「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 6 関連会社及びジョイント・ベンチャー」参照)

(3) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の「収益」(「商品販売等に係る収益」及び「役務提供及びロイヤルティ取引に係る収益」の合計)は、前第2四半期連結累計期間比2,024億円(7.4%)減収の2兆5,194億円となりました。

- ・繊維においては、主として前第2四半期連結会計期間からのエドウインの取込開始により増収。
- ・食料においては、食品流通関連子会社における取引増加等により増収。
- ・エネルギー・化学品においては、主としてエネルギートレーディング取引における油価下落の影響により減収。

「売上総利益」は、前第2四半期連結累計期間比106億円(2.1%)増益の5,246億円となりました。

- ・住生活・情報においては、販売用不動産の売却に加え、欧州タイヤ事業の好調な推移及び円安の影響もあり、第1四半期連結会計期間における北米住宅資材関連子会社の売却の影響はあったものの、増益。
- ・エネルギー・化学品においては、化学品の好調な推移及び前連結会計年度におけるエネルギー関連事業の子会社取得により、前第2四半期連結累計期間に好調に推移した原重油取引の反動はあったものの、増益。
- ・食料においては、食品流通関連子会社における取引増加及び食糧関連子会社における堅調な推移等により増益。
- ・金属においては、鉄鉱石の販売数量増加及びコスト改善、鉄鉱石・石炭事業の為替の好転等はあったものの、鉄鉱石・石炭価格の下落により減益。

「販売費及び一般管理費」は、食料及び住生活・情報における既存会社の経費増加に加え、前連結会計年度におけるエドウインやエネルギー関連事業における子会社の取得の影響等により、前第2四半期連結累計期間比221億円(5.6%)増加の4,128億円となりました。

「貸倒損失」は、海外子会社における貸倒引当金計上額の増加等により、前第2四半期連結累計期間比19億円増加の30億円となりました。

「有価証券損益」は、第1四半期連結会計期間における北米住宅資材関連子会社の売却益計上等により、前第2四半期連結累計期間比346億円(197.2%)増加の521億円(利益)となりました。

「固定資産に係る損益」は、前第2四半期連結累計期間における固定資産売却益計上の反動等により、前第2四半期連結累計期間比24億円悪化の3億円(損失)となりました。

「その他の損益」は、前第2四半期連結累計期間比ほぼ横ばいの85億円(利益)となりました。

「受取利息」、「支払利息」の合計である金利収支は、CITIC Limited株式取得に係る融資実行に伴う受取利息の増加等により、前第2四半期連結累計期間比50億円(79.0%)改善の13億円(損失)となり、「受取配当金」は、前第2四半期連結累計期間比19億円(20.2%)減少の75億円となりました。

「持分法による投資損益」は、前第2四半期連結累計期間比122億円（20.4%）増加の719億円（利益）となりました。

- ・住生活・情報においては、新規の持分法適用会社の貢献に加え、海外のパルプ関連事業における為替の影響等により増加。
- ・エネルギー・化学品においては、前第2四半期連結累計期間における米国石油ガス開発事業の減損損失の反動により、メタノール関連事業の定期修繕の影響等はあったものの、改善。
- ・金属においては、ブラジル鉄鉱石事業における為替損益の好転により、鉄鋼製品関連事業における市況低迷及び需要減少の影響はあったものの、増加。
- ・食料においては、頂新の一般投資化に伴う持分法適用除外の影響及び前第2四半期連結累計期間のCVS事業における関係会社株式売却益計上の反動等により減少。

以上の結果、「税引前四半期利益」は、前第2四半期連結累計期間比345億円（16.2%）増益の2,472億円となりました。また、「法人所得税費用」は、米国石油ガス開発事業からの撤退に伴う税金費用の好転等により、前第2四半期連結累計期間比277億円（52.2%）改善の253億円となり、「税引前四半期純利益」の2,472億円から「法人所得税費用」253億円を控除した「四半期純利益」は、前第2四半期連結累計期間比621億円（38.9%）増益の2,219億円となりました。このうち、「非支配持分に帰属する四半期純利益」91億円を控除した「当社株主に帰属する四半期純利益」は、前第2四半期連結累計期間比605億円（39.8%）増益の2,127億円となりました。

（参考）

日本の会計慣行に基づく「営業利益」（「売上総利益」・「販売費及び一般管理費」・「貸倒損失」の合計）は、前第2四半期連結累計期間比133億円（10.9%）減益の1,088億円となりました。

- ・住生活・情報においては、販売用不動産の売却及び欧州タイヤ事業の好調な推移により、国内情報産業関連事業における経費増加及び第1四半期連結会計期間における北米住宅資材関連子会社の売却の影響はあったものの、増益。
- ・エネルギー・化学品においては、売上総利益の増加により、前連結会計年度におけるエネルギー関連事業での子会社の取得に伴う経費増加及び当第2四半期連結累計期間における一過性費用の発生はあったものの、増益。
- ・金属においては、主として売上総利益の減少により減益。
- ・機械においては、プラント関連事業は好調に推移したものの、北米IPP関連事業の前第2四半期連結累計期間好調の反動に加え、海外子会社における貸倒損失の増加により減益。

（4）セグメント別業績

当第2四半期連結累計期間における、事業セグメント別の業績は次のとおりです。当社は6つのディビジョンカンパニーにより以下の区分にて、事業セグメント別業績を記載しております。

① 繊維カンパニー

収益（セグメント間内部収益を除く。以下同様）は、主として前第2四半期連結会計期間からのエドウインの取込開始により、前第2四半期連結累計期間比199億円（7.5%）増収の2,849億円となりました。売上総利益は、上記と同様の理由により、前第2四半期連結累計期間比38億円（6.0%）増益の674億円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は、国内アパレル関連事業の不振等はあったものの、前第2四半期連結会計期間からのエドウインの取込開始及び中国関連事業の一般投資化に伴う再評価益の計上等により、前第2四半期連結累計期間比39億円（31.7%）増益の161億円となりました。セグメント別資産は、季節要因による棚卸資産の増加等により、前連結会計年度末比48億円（0.9%）増加の5,606億円となりました。

② 機械カンパニー

収益は、北米IPP関連事業の前第2四半期連結累計期間好調の反動はあったものの、プラント関連事業が好調に推移し、前第2四半期連結累計期間比175億円（9.6%）増収の2,003億円となりました。売上総利益は、上記と同様の理由により、ほぼ横ばいの573億円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は、北米IPP関連事業の前第2四半期連結累計期間好調の反動に加え、海外子会社における貸倒損失の増加があったものの、プラント関連事業における好調な推移、持分法投資損益の増加、金利収支の改善及び為替等の影響もあり、前第2四半期連結累計期間比9億円（3.3%）増益の270億円となりました。セグメント別資産は、株価下落に伴う投資有価証券の減少及び自動車関連取引における営業債権の回収により、前連結会計年度末比407億円（3.8%）減少の1兆429億円となりました。

③ 金属カンパニー

収益は、鉄鉱石の販売数量増加はあったものの、鉄鉱石・石炭価格の下落等により、前第2四半期連結累計期間比172億円（14.6%）減収の1,007億円となりました。売上総利益は、鉄鉱石の販売数量増加及びコスト改善、鉄鉱石・石炭事業の為替の好転等はあったものの、鉄鉱石・石炭価格の下落により、前第2四半期連結累計期間比155億円（45.1%）減益の189億円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は、売上総利益の減少により、ブラジル鉄鉱石事業における為替損益の好転等に伴う持分法投資損益の増加及び前第2四半期連結累計期間におけるMRRTに関する繰延税金資産の取崩の反動等はあったものの、前第2四半期連結累計期間比69億円（24.5%）減益の212億円となりました。セグメント別資産は、豪ドル安及びブラジルリアル安の影響等により、前連結会計年度末比467億円（3.7%）減少の1兆2,150億円となりました。

④ エネルギー・化学品カンパニー

収益は、主としてエネルギートレーディング取引における油価下落の影響により、前第2四半期連結累計期間比2,269億円（22.5%）減収の7,821億円となりました。売上総利益は、化学品の好調な推移及び前連結会計年度におけるエネルギー関連事業の子会社取得により、前第2四半期連結累計期間好調に推移した原重油取引の反動はあったものの、前第2四半期連結累計期間比88億円（10.4%）増益の931億円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は、売上総利益の増加に加え、前第2四半期連結累計期間の米国石油ガス開発事業における減損損失の反動及び当第2四半期連結累計期間における撤退に伴う税金費用の好転等により、前連結会計年度におけるエネルギー関連事業での子会社の取得に伴う経費増加及び当第2四半期連結累計期間における一過性費用の発生はあったものの、前第2四半期連結累計期間比306億円（230.5%）増益の439億円となりました。セグメント別資産は、主として油価下落に伴う営業債権の減少により、前連結会計年度末比1,007億円（7.6%）減少の1兆2,288億円となりました。

⑤ 食料カンパニー

収益は、食品流通関連子会社における取引増加等により、前第2四半期連結累計期間比189億円（3.7%）増収の5,308億円となりました。売上総利益は、食品流通関連子会社における取引増加及び食糧関連子会社における堅調な推移等により、前第2四半期連結累計期間比70億円（5.8%）増益の1,277億円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は、食糧関連子会社が堅調に推移したものの、食品流通関連子会社における経費増加、頂新の一般投資化に伴う持分法適用除外の影響及び前第2四半期連結累計期間のCVS事業における関係会社株式売却益計上の反動等により、前第2四半期連結累計期間比39億円（15.1%）減益の220億円となりました。セグメント別資産は、食品流通関連子会社及び食糧原料取引における営業債権並びに棚卸資産の増加に加え、食糧関連子会社の新規連結の影響により、前連結会計年度末比483億円（2.7%）増加の1兆8,204億円となりました。

⑥ 住生活・情報カンパニー

収益は、販売用不動産の売却はあったものの、第1四半期連結会計期間における北米住宅資材関連子会社の売却の影響により、前第2四半期連結累計期間比234億円（3.9%）減収の5,817億円となりました。売上総利益は、販売用不動産の売却に加え、欧州タイヤ事業の好調な推移及び円安の影響もあり、第1四半期連結会計期間における北米住宅資材関連子会社の売却の影響はあったものの、前第2四半期連結累計期間比93億円（6.4%）増益の1,545億円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は、販売用不動産の売却、欧州タイヤ事業の好調な推移及び持分法投資損益の増加に加え、第1四半期連結会計期間における北米住宅資材関連子会社の売却益計上等により、国内情報産業関連事業における経費の増加はあったものの、前第2四半期連結累計期間比329億円（86.2%）増益の710億円となりました。セグメント別資産は、主として北米住宅資材関連子会社の売却により、前連結会計年度末比724億円（4.5%）減少の1兆5,500億円となりました。

(5) 主な子会社及び持分法適用会社の業績

① 黒字・赤字会社別損益及び黒字会社率

黒字・赤字会社別損益

(単位：億円)

	前第2四半期連結累計期間			当第2四半期連結累計期間			増減		
	黒字会社	赤字会社	合計	黒字会社	赤字会社	合計	黒字会社	赤字会社	合計
事業会社損益	1,227	△131	1,096	1,329	△98	1,230	101	33	134
海外現地法人損益	167	△3	164	322	△0	322	156	3	159
連結対象会社合計	1,394	△134	1,259	1,651	△99	1,552	257	36	293

黒字会社率 (注)

	前第2四半期連結累計期間			当第2四半期連結累計期間			増減		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計	国内	海外	合計
黒字会社数	109	171	280	110	159	269	1	△12	△11
連結対象会社数	140	215	355	133	204	337	△7	△11	△18
黒字会社率 (%)	77.9	79.5	78.9	82.7	77.9	79.8	4.8	△1.6	0.9

当第2四半期連結累計期間の事業会社損益（海外現地法人を除いた子会社及び持分法適用会社の当社取込損益の合計）は、前第2四半期連結累計期間比134億円増加の1,230億円の利益となりました。また、海外現地法人損益は、前第2四半期連結累計期間比159億円増加の322億円の利益となりました。

黒字事業会社損益と黒字海外現地法人損益を合計した黒字会社損益は、化学品関連事業が堅調に推移したことに加え、住宅資材関連子会社の売却益計上による伊藤忠インターナショナル会社の増益、主として為替損益の改善に伴う日伯鉄鉱石(株)の好転等により、前第2四半期連結累計期間比257億円増加の1,651億円の利益となりました。一方、赤字事業会社損益と赤字海外現地法人損益を合計した赤字会社損益は、前第2四半期連結累計期間の米国石油ガス開発事業における減損損失計上の反動等により、前第2四半期連結累計期間比36億円改善の99億円の損失となりました。

黒字会社率（連結対象会社数に占める黒字会社数の比率）については、前第2四半期連結累計期間の78.9%から0.9ポイント改善の79.8%となりました。

(注) 会社数には、親会社の一部と考えられる投資会社（136社）及び当社もしくは当社の海外現地法人が直接投資している会社を除くその他の会社（474社）を含めておりません。

② 主な黒字会社及び赤字会社の取込損益

主な黒字会社

(単位：億円)

	取込 比率 (%)	取込損益 (注) 1			増減コメント
		前第2四 半期連結 累計期間	当第2四 半期連結 累計期間	増減	
国内子会社					
(株)日本アクセス	93.8	49	50	1	物流費の増加及び新システム導入に伴う費用計上等はあったものの、取引増加や採算改善により、ほぼ横ばい
日伯鉄鉱石(株)	67.5	△2	48	50	主として為替損益の改善により好転
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	58.2	29	22	△7	売上総利益率の低下及び販管費増加により減益
伊藤忠プラスチック(株)	100.0	15	20	4	包材販売及び中国における電材販売が好調に推移し、増益
伊藤忠エネクス(株)	54.0	13	18	5	カーライフ事業及びエネルギートレード事業の好調により増益
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	100.0	14	16	1	関係会社株式売却益計上により増益
コネクシオ(株)	60.3	14	15	1	通信キャリアからの手数料は減少したものの、経費改善等により増益
(株)エドウィン	98.5	1	14	13	前第2四半期連結会計期間から取込開始当第2四半期連結累計期間は卸事業の堅調な推移に加え、固定資産売却益計上もあり増益
伊藤忠ロジスティクス(株)	99.0	8	14	6	国内物流事業の取扱増加及び海外事業会社の堅調な推移により増益
Dole International Holdings (株)	100.0	13	12	△1	青果物事業において生産数量が減少したものの、加工食品事業の売上増加及び調達コストの減少に伴う採算改善や、一過性の税金関連費用の減少があり、ほぼ横ばい

(単位：億円)

	取込 比率 (%)	取込損益 (注) 1			増減コメント
		前第2四 半期連結 累計期間	当第2四 半期連結 累計期間	増減	
海外子会社					
伊藤忠インターナショナル 会社	100.0	55	207	151	化学品関連事業が堅調に推移したことに 加え、住宅資材関連子会社の売却益計上が あり増益
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd	100.0	190	131	△59	コスト改善、為替の好転及び前第2四半期 連結累計期間のMRRTに関する繰延税金資産 の取崩の反動等はあったものの、鉄鉱石・ 石炭価格の下落により減益
ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc.	100.0	38	43	5	販売数量増加、デリバティブ損益及び為替 の好転により、油価下落はあったものの、 増益
ITOCHU FIBRE LIMITED (注) 2	100.0	20	39	18	ユーロ安 (対USドル) の影響等により増益
伊藤忠欧州会社 (注) 2	100.0	18	25	7	タイヤ関連、パルプ関連及び金融関連事業 の取込損益増加により増益
伊藤忠 (中国) 集团有限 公司	100.0	29	21	△7	化学品関連商品の市況悪化に加え、前第2 四半期連結累計期間の食料関連事業に おける一過性利益計上の反動等もあり減益
European Tyre Enterprise Limited (注) 2	100.0	6	20	14	プレミアムタイヤの販売数量増加及び付帯 サービスの強化により増益
伊藤忠香港会社	100.0	23	18	△5	金融関連事業の取込損益減少等により減益
伊藤忠タイ会社	100.0	13	17	4	金融関連事業の取込損益増加等により増益
P. T. ANEKA BUMI PRATAMA	100.0	2	15	13	仕入コスト削減及び取扱数量増加により 増益

(単位：億円)

	取込 比率 (%)	取込損益 (注) 1			増減コメント
		前第2四 半期連結 累計期間	当第2四 半期連結 累計期間	増減	
国内持分法適用会社					
東京センチュリーリース (株)	25.3	41	54	13	不動産ファイナンスのExitに伴う利益に加え、航空機リース事業の拡大等により増益
(株)ファミリーマート	36.9	73	49	△23	好調な国内事業により営業利益は増加したものの、前第2四半期連結累計期間の韓国の関係会社株式売却益計上の反動等により減益
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	50.0	75	46	△29	鉄鋼市況低迷及びエネルギー関連需要の減少等により減益
日伯紙パルプ資源開発(株)	32.1	9	28	19	ブラジルリアル安(対USドル)の影響等により増益
(株)オリエントコーポレーション	16.5	27	23	△3	営業収益は堅調に推移したものの、主として取込比率低下により減益
海外持分法適用会社					
HYLIFE GROUP HOLDINGS LTD.	49.9	12	16	4	一部生産事業の資産譲渡に伴う売却益計上により、前第2四半期連結累計期間の豚肉相場高騰の反動はあったものの、増益

主な赤字会社

(単位：億円)

	取込 比率 (%)	取込損益 (注) 1			増減コメント
		前第2四 半期連結 累計期間	当第2四 半期連結 累計期間	増減	
国内子会社					
伊藤忠ホームファッション (株)	100.0	0	△3	△4	事業再編に伴う損失等により悪化
海外子会社					
ITOCHU Coal Americas Inc.	100.0	9	△12	△21	前第3四半期連結会計期間にコロンビア石炭事業を一般投資化した一方、当第2四半期連結累計期間は石炭価格下落により配当がなく、支払利息・経費等の計上のみとなったため、悪化

(注) 1 取込損益にはIFRS修正後の数値を記載しておりますので、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

2 伊藤忠欧州会社の取込損益には、European Tyre Enterprise Limitedの取込損益の20.0%及びITOCHU FIBRE LIMITEDの取込損益の10.0%を含んでおります。

(6) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の「総資産」は、CITIC Limited株式取得に係る投融資実行約9,200億円（一時的なCPグループ負担分約3,200億円を含む）等により、営業債権の減少及び北米住宅資材関連子会社の売却に伴う減少等はあったものの、前連結会計年度末比6,339億円（7.4%）増加の9兆1,946億円となりました。

「有利子負債」は、CITIC Limited株式取得に係る投融資実行約9,200億円（一時的なCPグループ負担分約3,200億円を含む）に伴う借入金の増加等により、営業債権等の着実な資金回収に伴う借入金の返済はあったものの、前連結会計年度末比7,248億円（23.4%）増加の3兆8,170億円となり、「現預金控除後のネット有利子負債」は、前連結会計年度末比7,967億円（33.5%）増加の3兆1,772億円となりました。

「株主資本」は、「当社株主に帰属する四半期純利益」の積上げにより、配当金の支払、豪ドル安等による為替影響及び保有株式の株価下落等はあったものの、前連結会計年度末比742億円（3.0%）増加の2兆5,074億円となりました。

株主資本比率は、前連結会計年度末比1.2ポイント低下の27.3%となり、NET DER（ネット有利子負債対株主資本倍率）は、前連結会計年度末比若干増加の1.3倍となりました。

(7) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末比695億円（9.9%）減少の6,308億円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、食料及びエネルギーにおける着実な資金回収に加え、金属における営業取引収入が堅調に推移したこと等により、建設・物流及び金融・保険における債務の減少、並びに情報・通信における棚卸資産の増加等はあったものの、1,467億円のネット入金となりました。

なお、前第2四半期連結累計期間との比較では、90億円のネット入金増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、北米住宅資材関連子会社の売却による約1,000億円の資金回収はあったものの、CITIC Limited株式取得に係る投融資実行約9,200億円（一時的なCPグループ負担分約3,200億円を含む）等により、8,928億円のネット支払となりました。

なお、前第2四半期連結累計期間との比較では、6,911億円のネット支払増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払はあったものの、借入金の調達等により、6,762億円のネット入金となりました。

なお、前第2四半期連結累計期間との比較では、6,423億円のネット入金増加となりました。

(8) 流動性と資金の源泉

当社グループは、安定的な資金確保と資金コスト低減のため、長期調達比率の向上に努めながら、調達先の分散や調達方法・手段の多様化を図り、銀行借入等の間接金融とコマーシャル・ペーパー及び社債の発行による直接金融を、金融情勢の変化に応じて機動的に活用しております。

また、当第2四半期連結会計期間末の「現金及び現金同等物」、「定期預金」（合計6,398億円）の他、コミットメントライン契約（円貨長期3,500億円、外貨短期500百万米ドル）を有しており、不測の事態にも十分な流動性準備を確保していると考えております。

(9) 対処すべき課題

・中期経営計画「Brand-new Deal 2017」の推進

当社グループは、ビジネスの基本である「稼ぐ」「削る」「防ぐ」を引継ぎ、更なる成長を実現するために、次なる中期経営計画として「Brand-new Deal 2017」（2015年度（平成27年度）から2017年度（平成29年度）までの3ヵ年計画）を策定しました。当社グループ、CITICグループ及びCPグループそれぞれの企業価値向上を目的とした戦略的業務・資本提携を踏まえ、新たに以下の2点を「Brand-new Deal 2017」の基本方針として掲げております。

1点目は「財務体質強化」です。積極的な資産入替により資産の質及び効率性の更なる向上を図るとともに、CITIC Limitedに対する大型戦略投資の実行を踏まえ、それ以外の新規投資については実質営業キャッシュ・フロー（注）とEXITによるキャッシュインの範囲内で実行し、継続的に1,000億円以上の実質的なフリー・キャッシュ・フローを創出していきます。また、資本効率を意識した経営管理の実践により、株主資本の拡充を行いつつ、安定的にROE 13%以上を目指します。

2点目は「4,000億円に向けた収益基盤構築」です。今後も高い経済成長が見込まれる中国・アジア地域において強固な事業基盤を有するCITICグループ及びCPグループとの協業によるシナジー創出を成長戦略の基軸としつつ、既存事業からの収益拡大や新規優良案件への厳選投資を通じた利益成長を着実に実行していきます。更に、非資源分野の強み・優位性を活かした収益基盤の更なる拡大を図り、「当社株主に帰属する当期純利益」4,000億円に向けた収益基盤の構築を目指します。

上記を支える経営基盤の強化にも引続き取り組めます。リスクが高い分野を中心に、連結ベースでのコンプライアンスの取組強化を推進するとともに、国内外における贈収賄・独禁法リスクについても、実効的かつ効率的な調査・モニタリング体制を継続・強化していきます。コーポレート・ガバナンスについては、複数の社外取締役と監査役会を基礎とした現行のガバナンス体制の大枠は当面維持しますが、「コーポレートガバナンス・コード」の諸原則も踏まえ、より充実したガバナンス体制の構築に向けて継続的に取り組んでいきます。また、社員の活躍を促進する諸施策の推進及び育成強化、働きがいのある職場環境の更なる整備にも引続き注力していきます。

（注）「営業活動によるキャッシュ・フロー」から資産・負債の変動他の影響を控除

(10) 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

(11) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成27年9月30日現在)	提出日現在発行数 (株) (平成27年11月12日現在)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	1,662,889,504	1,662,889,504	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	1,662,889,504	1,662,889,504	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	—	1,662,889	—	253,448	—	62,600

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	78,570	4.72
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	76,709	4.61
CP WORLDWIDE INVESTMENT COMPANY LIMITED (常任代理人：株式会社みずほ 銀行決済営業部)	21/F FAR EAST FINANCE CENTRE, 16 HARCOURT ROAD, HONG KONG (東京都中央区月島4丁目16番13号)	63,500	3.82
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	39,200	2.36
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3丁目5番12号	34,056	2.05
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	30,400	1.83
損害保険ジャパン日本興亜株式 会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	26,336	1.58
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10 (常任代理人：株式会社三菱東京 UFJ銀行)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	25,717	1.55
パークレイズ証券株式会社	東京都港区六本木6丁目10番1号	25,000	1.50
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	23,400	1.41
計	—	422,891	25.43

(注) 1 当社は、自己株式81,191千株（発行済株式総数の4.88%）を所有しておりますが、上記大株主から除外しております。

2 平成27年4月6日付で株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成27年3月30日現在三菱UFJ信託銀行株式会社他3名の共同保有者が86,144千株の株券等（株券等保有割合は5.18%）を保有している旨の大量保有報告書が関東財務局長宛に提出されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有状況の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 81,191,800	—	単元株式数 100株
	(相互保有株式) 普通株式 4,062,400	—	同上
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,576,459,100	15,764,591	同上
単元未満株式	普通株式 1,176,204	—	1単元(100株)未満の 株式
発行済株式総数	1,662,889,504	—	—
総株主の議決権	—	15,764,591	—

- (注) 1 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、株式給付型ESOP信託口が所有する当社株式924,800株 (議決権9,248個) 及び株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,000株 (議決権50個) 含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。
- 伊藤忠商事株式会社 98株、サンコール株式会社 52株、タキロン株式会社 75株

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
[自己保有株式]					
伊藤忠商事株式会社	大阪市北区梅田 3丁目1番3号	81,191,800	—	81,191,800	4.88
[相互保有株式]					
綾羽株式会社	大阪市中央区南本町 3丁目6番14号	2,100,000	—	2,100,000	0.13
サンコール株式会社	京都市右京区梅津 西浦町14番地	1,062,700	—	1,062,700	0.06
不二製油株式会社	大阪府泉佐野市住吉町 1番地	808,000	—	808,000	0.05
ワタキューセイモア 株式会社	京都府綴喜郡井手町大 字多賀小字茶臼塚12番 地の2	89,700	—	89,700	0.01
タキロン株式会社	大阪市北区梅田 3丁目1番3号	1,900	—	1,900	0.00
株式会社ファーマインド	東京都千代田区神田和 泉町1番地	100	—	100	0.00
計	—	85,254,200	—	85,254,200	5.13

2 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりです。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役 常務執行役員 繊維カンパニー プレジデント (兼)ブランドマーケティング第二部門長	代表取締役 常務執行役員 繊維カンパニー プレジデント	小関 秀一	平成27年7月1日

第4【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）第1条の2に掲げる「特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」という。）に基づいて作成しております。

要約四半期連結財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

		前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成27年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物		700,292	630,769
定期預金		11,368	9,056
営業債権		2,101,300	1,958,795
営業債権以外の短期債権	6	132,495	438,524
その他の短期金融資産		53,109	46,996
棚卸資産		780,550	811,899
前渡金		167,812	192,980
その他の流動資産		191,026	123,252
流動資産合計		4,137,952	4,212,271
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資		1,618,138	1,696,524
その他の投資		1,030,078	980,565
長期債権	6	121,397	681,240
投資・債権以外の長期金融資産		148,391	154,799
有形固定資産	5	786,562	765,914
投資不動産		32,899	30,878
のれん及び無形資産		488,941	493,927
繰延税金資産		55,450	52,335
その他の非流動資産		140,893	126,140
非流動資産合計		4,422,749	4,982,322
資産合計	3	8,560,701	9,194,593

		前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成27年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(負債及び資本の部)			
流動負債			
社債及び借入金 (短期)	8	543,660	1,345,671
営業債務		1,669,814	1,604,129
営業債務以外の短期債務		76,605	61,175
その他の短期金融負債		28,082	25,553
未払法人所得税		35,513	26,002
前受金		173,683	190,461
その他の流動負債		319,154	266,819
流動負債合計		2,846,511	3,519,810
非流動負債			
社債及び借入金 (長期)	8	2,548,504	2,471,329
その他の長期金融負債		103,819	104,956
退職給付に係る負債		56,404	54,935
繰延税金負債		166,171	134,192
その他の非流動負債		91,041	92,517
非流動負債合計		2,965,939	2,857,929
負債合計		5,812,450	6,377,739
資本			
資本金		253,448	253,448
資本剰余金		164,154	160,813
利益剰余金		1,587,318	1,763,469
その他の資本の構成要素	10		
為替換算調整額		364,454	310,156
FVTOCI金融資産		176,487	135,368
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△8,517	△10,313
その他の資本の構成要素合計		532,424	435,211
自己株式		△104,142	△105,574
株主資本合計		2,433,202	2,507,367
非支配持分		315,049	309,487
資本合計		2,748,251	2,816,854
負債及び資本合計		8,560,701	9,194,593

(2) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

		前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
収益	3		
商品販売等に係る収益		2,444,142	2,165,141
役務提供及びロイヤルティ取引に係る収益		277,650	354,294
収益合計		2,721,792	2,519,435
原価			
商品販売等に係る原価		△2,014,708	△1,732,942
役務提供及びロイヤルティ取引に係る原価		△193,141	△261,940
原価合計		△2,207,849	△1,994,882
売上総利益	3	513,943	524,553
その他の収益及び費用			
販売費及び一般管理費		△390,722	△412,796
貸倒損失		△1,112	△2,981
有価証券損益	7	17,523	52,075
固定資産に係る損益	5	2,118	△278
その他の損益		8,189	8,533
その他の収益及び費用合計		△364,004	△355,447
金融収益及び金融費用			
受取利息		6,304	12,588
受取配当金		9,458	7,545
支払利息		△12,681	△13,930
金融収益及び金融費用合計		3,081	6,203
持分法による投資損益	3	59,658	71,853
税引前四半期利益		212,678	247,162
法人所得税費用		△52,942	△25,286
四半期純利益		159,736	221,876
当社株主に帰属する四半期純利益	3	152,212	212,730
非支配持分に帰属する四半期純利益		7,524	9,146

		前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
その他の包括利益 (税効果控除後)			
純損益に振替えられることのない項目			
FVTOCI金融資産		34,574	△37,531
確定給付再測定額		188	△163
持分法で会計処理されている 投資におけるその他の包括利益		5,946	△3,802
純損益に振替えられる可能性のある項目			
為替換算調整額		28,986	△33,780
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△1,303	△4,734
持分法で会計処理されている 投資におけるその他の包括利益	6	124	△17,044
その他の包括利益 (税効果控除後) 合計		68,515	△97,054
四半期包括利益		228,251	124,822
当社株主に帰属する四半期包括利益		217,728	125,106
非支配持分に帰属する四半期包括利益		10,523	△284

		(円)	(円)
基本的1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	9	96.08	134.62
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	9	94.12	134.48

【第2四半期連結会計期間】

		前第2四半期連結会計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
収益			
商品販売等に係る収益		1,247,598	1,081,471
役務提供及びロイヤルティ取引に係る収益		150,288	178,881
収益合計		1,397,886	1,260,352
原価			
商品販売等に係る原価		△1,025,960	△858,818
役務提供及びロイヤルティ取引に係る原価		△103,849	△130,631
原価合計		△1,129,809	△989,449
売上総利益		268,077	270,903
その他の収益及び費用			
販売費及び一般管理費		△198,583	△207,390
貸倒損失		△658	△1,419
有価証券損益		5,842	19,079
固定資産に係る損益		△365	335
その他の損益		4,770	5,445
その他の収益及び費用合計		△188,994	△183,950
金融収益及び金融費用			
受取利息		3,256	7,415
受取配当金		3,562	1,853
支払利息		△6,287	△7,160
金融収益及び金融費用合計		531	2,108
持分法による投資損益		26,144	34,094
税引前四半期利益		105,758	123,155
法人所得税費用		△29,306	△28,522
四半期純利益		76,452	94,633
当社株主に帰属する四半期純利益		71,376	91,271
非支配持分に帰属する四半期純利益		5,076	3,362

		前第2四半期連結会計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
その他の包括利益 (税効果控除後)			
純損益に振替えられることのない項目			
FVTOCI金融資産		19,972	△42,589
確定給付再測定額		△298	△141
持分法で会計処理されている 投資におけるその他の包括利益		1,671	△10,210
純損益に振替えられる可能性のある項目			
為替換算調整額		43,092	△61,306
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△1,040	△3,691
持分法で会計処理されている 投資におけるその他の包括利益		9,394	6,329
その他の包括利益 (税効果控除後) 合計		72,791	△111,608
四半期包括利益		149,243	△16,975
当社株主に帰属する四半期包括利益		141,063	△20,236
非支配持分に帰属する四半期包括利益		8,180	3,261

		(円)	(円)
基本的1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	9	44.94	57.77
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	9	43.47	57.77

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

		前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
資本			
資本金			
期首残高		202,241	253,448
新株の発行		51,207	—
期末残高		253,448	253,448
資本剰余金			
期首残高		113,055	164,154
新株の発行		50,918	—
子会社持分の追加取得及び一部売却による増減等		△30	△3,341
期末残高		163,943	160,813
利益剰余金			
期首残高		1,364,295	1,587,318
当社株主に帰属する四半期純利益		152,212	212,730
その他の資本の構成要素からの振替		△3,164	△200
当社株主への支払配当金	11	△39,543	△36,379
期末残高		1,473,800	1,763,469
その他の資本の構成要素	10		
期首残高		367,329	532,424
当社株主に帰属するその他の包括利益		65,516	△87,624
利益剰余金への振替		3,164	200
非金融資産等への振替	6	—	△9,806
子会社持分の追加取得及び一部売却による増減		5	17
期末残高		436,014	435,211
自己株式			
期首残高		△2,800	△104,142
自己株式の取得及び処分		△10,891	△1,432
期末残高		△13,691	△105,574
株主資本合計		2,313,514	2,507,367
非支配持分			
期首残高		353,471	315,049
非支配持分に帰属する四半期純利益		7,524	9,146
非支配持分に帰属するその他の包括利益		2,999	△9,430
非支配持分への支払配当金		△4,301	△4,630
子会社持分の取得及び一部売却による増減等		23,925	△648
期末残高		383,618	309,487
資本合計		2,697,132	2,816,854

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期純利益		159,736	221,876
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
減価償却費等		53,630	58,926
貸倒損失		1,112	2,981
有価証券損益		△17,523	△52,075
固定資産に係る損益		△2,118	278
金融収益及び金融費用		△3,081	△6,203
持分法による投資損益		△59,658	△71,853
法人所得税費用		52,942	25,286
営業債権の増減		57,882	133,914
棚卸資産の増減		△76,154	△38,539
営業債務の増減		9,274	△54,890
その他－純額		△23,000	△65,783
利息の受取額		6,123	8,119
配当金の受取額		41,870	39,016
利息の支払額		△12,915	△13,857
法人所得税の支払額		△50,365	△40,488
営業活動によるキャッシュ・フロー		137,755	146,708
投資活動によるキャッシュ・フロー			
持分法で会計処理されている投資の取得による支出		△133,156	△44,383
持分法で会計処理されている投資の売却による収入		13,435	2,610
その他の投資の取得による支出		△27,815	△36,005
その他の投資の売却による収入		7,420	9,547
子会社の取得による支出 (取得時の現金受入額控除後)		9,049	—
子会社の売却による収入 (売却時の現金保有額控除後)	7	—	101,249
貸付による支出	6	△48,311	△1,159,328
貸付金の回収による収入	6	31,543	269,011
有形固定資産等の取得による支出		△58,058	△44,192
有形固定資産等の売却による収入		7,858	5,813
定期預金の増減－純額		△3,705	2,872
投資活動によるキャッシュ・フロー		△201,740	△892,806

		前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債及び借入金による調達額		304,564	1,292,902
社債及び借入金の返済額		△323,956	△515,485
純額表示される短期借入金の増減額		7,567	△53,232
株式の発行による収入		101,963	—
非支配持分との資本取引		5	△5,585
当社株主への配当金の支払額	11	△39,543	△36,379
非支配持分への配当金の支払額		△5,880	△4,630
自己株式の増減—純額		△10,893	△1,416
財務活動によるキャッシュ・フロー		33,827	676,175
現金及び現金同等物の増減額		△30,158	△69,923
現金及び現金同等物の期首残高		653,739	700,292
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額		5,925	400
現金及び現金同等物の四半期末残高		629,506	630,769

要約四半期連結財務諸表注記

1 報告企業

伊藤忠商事株式会社（以下、「当社」という。）は、日本に所在し、総合商社として、多種多様な商品のトレーディング、ファイナンス、物流及びプロジェクト案件の企画・調整等を行う他、資源開発投資・事業投資等の実行を通して各種機能・ノウハウ等を培い、かつ保有しております。これらの総合力を活かし、幅広い業界並びにグローバルなネットワークを通じて、6つのディビジョンカンパニーが、繊維や食料、住生活・情報等の生活消費関連分野、機械や化学品、石油製品、鉄鋼製品等の基礎産業関連分野、そして金属資源、エネルギー資源等の資源関連分野において、多角的な事業活動を展開しております。

2 要約四半期連結財務諸表作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社の要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に基づいて作成しております。また、当要約四半期連結財務諸表においては、年次連結財務諸表で要求されているすべての情報が含まれていないため、平成27年3月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

なお、当要約四半期連結財務諸表は、当社グループにおいて、それぞれ所在国の会計基準に基づき作成した財務諸表に、IFRSに準拠するべく一定の修正を加えた財務諸表を基礎として作成しております。

(2) 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

(3) 見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成において、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる過程は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

当要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

3 セグメント情報

(事業セグメント)

当社グループは、多種多様な商品のトレーディング、ファイナンス、物流及びプロジェクト案件の企画・調整等を行う他、資源開発投資・事業投資等の実行を通して各種機能・ノウハウ等を培い、かつ保有しております。これらの総合力を活かし、幅広い業界並びにグローバルなネットワークを通じて、6つのディビジョンカンパニーが、繊維や食料、住生活・情報等の生活消費関連分野、機械や化学品、石油製品、鉄鋼製品等の基礎産業関連分野、そして金属資源、エネルギー資源等の資源関連分野において、多角的な事業活動を展開しております。

また、これらの多角的に展開する事業活動を推進するため、当社は担当する業界、並びに主として取扱う商品及びサービスに応じて、繊維、機械、金属、エネルギー・化学品、食料、住生活・情報の6つのディビジョンカンパニーを設け、当該6つのディビジョンカンパニーがそれぞれ、分掌する事業領域を統括する責任を負う体制としております。当社の経営者は、当該ディビジョンカンパニーをセグメント単位として経営戦略、経営資源の配分を決定し、業績管理についても、「当社株主に帰属する当期純利益」をはじめとするいくつかの指標に基づき、当該ディビジョンカンパニーを単位として実施しております。

以上に鑑み、当社は、当該6つのディビジョンカンパニーを報告セグメントとして、セグメント情報を表示しております。

各報告セグメントが収益を得る源泉となる商品及びサービスの類型は次のとおりです。

繊維：	繊維原料、糸、織物から衣料品、服飾雑貨、その他生活消費関連分野のすべてにおいてグローバルに事業展開を行っております。また、ブランドビジネスの海外展開やリーテイル分野でのインターネット販売等の販路展開にも取り組んでおります。
機械：	プラント、橋梁、鉄道等のインフラ関連プロジェクト及び関連機器・サービスの取扱、IPP、水・環境関連事業及び関連機器・サービスの取扱、船舶、航空機、自動車、建設機械、産業機械、工作機械、環境機器・電子機器等の単体機械及び関連機材取扱、再生可能・代替エネルギー関連ビジネス等の環境に配慮した事業を展開しております。更に、医療関連分野において、医療機器の取扱等を行っております。
金属：	金属鉱物資源開発事業、鉄鋼製品加工事業、太陽光・太陽熱発電事業、温室効果ガス排出権取引を含む環境ビジネス、鉄鉱石、石炭、その他製鉄・製鋼原料、非鉄・軽金属、鉄鋼製品、原子燃料関連、太陽光・太陽熱発電関連の国内・貿易取引を行っております。
エネルギー・化学品：	原油、石油製品、LPG、LNG、天然ガス、電力等、エネルギー関連商品全般のトレード、関連プロジェクトの推進及び石油・ガスプロジェクトの探鉱・開発・生産業務の推進、有機化学品、無機化学品、医薬品、合成樹脂、精密化学品、電子材料等のトレード及び事業を行っております。
食料：	原料からリーテイルまでの食料全般にわたる事業領域において、国内外で効率的な商品の生産・流通・販売を推進しております。
住生活・情報：	住宅資材事業、紙パルプ事業、天然ゴム事業、タイヤ事業等の生活資材分野、IT・ネットサービス事業、携帯流通及びアフターサービス事業等の情報通信分野、不動産開発・分譲・賃貸・管理業や物流事業等の建設・物流分野、各種金融サービス事業や保険事業等の金融・保険分野において事業を推進しております。

当社のセグメント情報は次のとおりです。（なお、セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との取引価額に準じております。前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、単一顧客に対する重要な収益はありません。）

	前第2四半期連結累計期間（百万円）			
	繊維	機械	金属	エネルギー・化学品
外部顧客からの収益	265,020	182,867	117,913	1,008,951
セグメント間内部収益	4	52	—	534
収益合計	265,024	182,919	117,913	1,009,485
売上総利益	63,579	57,110	34,424	84,347
持分法による投資損益	4,747	11,695	14,847	△3,723
当社株主に帰属する 四半期純利益	12,240	26,126	28,134	13,281
セグメント別資産	538,568	1,013,948	1,287,644	1,465,722

	食料	住生活・情報	その他及び修正消去	連結合計
外部顧客からの収益	511,888	605,069	30,084	2,721,792
セグメント間内部収益	127	10,458	△11,175	—
収益合計	512,015	615,527	18,909	2,721,792
売上総利益	120,628	145,269	8,586	513,943
持分法による投資損益	14,230	17,828	34	59,658
当社株主に帰属する 四半期純利益	25,959	38,135	8,337	152,212
セグメント別資産	1,635,694	1,552,209	845,207	8,338,992

	前連結会計年度末（百万円）			
	繊維	機械	金属	エネルギー・化学品
セグメント別資産	555,842	1,083,637	1,261,754	1,329,507

	食料	住生活・情報	その他及び修正消去	連結合計
セグメント別資産	1,772,166	1,622,347	935,448	8,560,701

	当第2四半期連結累計期間（百万円）			
	繊維	機械	金属	エネルギー・化学品
外部顧客からの収益	284,911	200,339	100,696	782,074
セグメント間内部収益	207	1	—	482
収益合計	285,118	200,340	100,696	782,556
売上総利益	67,407	57,322	18,913	93,104
持分法による投資損益	4,660	12,378	16,820	△483
当社株主に帰属する 四半期純利益	16,121	26,992	21,232	43,894
セグメント別資産	560,625	1,042,926	1,215,019	1,228,770

	食料	住生活・情報	その他及び修正消去	連結合計
外部顧客からの収益	530,803	581,690	38,922	2,519,435
セグメント間内部収益	165	9,712	△10,567	—
収益合計	530,968	591,402	28,355	2,519,435
売上総利益	127,666	154,523	5,618	524,553
持分法による投資損益	8,823	26,963	2,692	71,853
当社株主に帰属する 四半期純利益	22,030	71,017	11,444	212,730
セグメント別資産	1,820,419	1,549,988	1,776,846	9,194,593

4 企業結合

前第2四半期連結累計期間に生じた主な企業結合は次のとおりです。

(株)エドウインの取得

当社は、国内最大手のジーンズ製造・販売業者である(株)エドウイン（以下、「当該会社」という。）を、平成26年6月30日（以下、「取得日」という。）をもって第三者割当増資の引受けにより取得し、議決権の98.5%を保有する子会社としました。なお、第三者割当増資の引受けとして9,850百万円の払込みをすべて現金により行っております。また、同日に融資として32,400百万円の払込みをすべて現金により行っております。

今後は、エドウイングループ（以下、「当該グループ」という。）の伝統と独自性を尊重しつつ、本業であるジーンズ事業を再強化するとともに、内部統制等の経営管理体制も強化していきます。更に、当社の素材からアパレル、ブランドに至る繊維業界全域における豊富な経験とグローバルネットワークを最大限に活用し、ジーンズ以外の商品ラインアップの拡充を図るとともに、既存のお客様との更なる関係強化に加え、海外市場を含む新たな市場の開拓にも積極的に挑戦し、当該グループの更なる企業価値向上とビジネスの拡大を目指します。

取得日現在における、支払対価、非支配持分、取得資産及び引受負債の公正価値は次のとおりです。

項目	金額（百万円）
支払対価の公正価値（注）1（注）2	9,850
非支配持分の公正価値	1,107
合計	10,957
取得資産及び引受負債の公正価値	
流動資産	38,986
有形固定資産	6,702
無形資産	16,491
その他の非流動資産	9,550
流動負債	△42,242
非流動負債	△15,869
純資産	13,618

(注) 1 支払対価はすべて現金により決済されております。

2 条件付対価はありません。

上記のとおり、当該会社の取得資産の公正価値から引受負債の公正価値を差し引いた純資産は、支払対価及び非支配持分の公正価値の合計を2,661百万円上回っております。これは当社が取得可能な情報を最大限入手したうえで実施した取得資産及び引受負債の公正価値の精査を踏まえたものであり、当該差額については割安購入益として前連結会計年度において「有価証券損益」にて一括利益認識しております。また、当該利益について税効果を認識し、831百万円の「法人所得税費用」を計上しております。

取得資産及び引受負債、並びに非支配持分の公正価値は、第三者によるデューデリジェンスを通じて精査した財務・資産状況及びファイナンシャルアドバイザーによる企業価値評価（割引キャッシュ・フロー法）等を総合的に勘案して算定しております。

(取得日からの業績)

当該会社の企業結合が、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結包括利益計算書に与える影響額に重要性が乏しいため、記載しておりません。

当第2四半期連結累計期間において、重要な企業結合は発生しておりません。

5 有形固定資産

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、重要な有形固定資産の取得・処分等はありません。

6 関連会社及びジョイント・ベンチャー

(1) CITIC Limited株式の取得

(CITIC Limited株式の取得取引)

当社は、平成27年8月3日に、当社とCPGがそれぞれ50%ずつ出資しているCTBを通じて、CITIC Limitedが発行する同社の総議決権数の約13.4%相当の普通株式(3,328百万株)に転換可能な優先株式の引受を、45,923百万香港ドル(1株当たり13.8香港ドル)で実行しました。また、平成27年8月13日に、香港証券取引所におけるCITIC Limited株式の一定の流動性が確保されていることを確認のうえ、当該優先株式の普通株式への転換手続を実行し、平成27年4月に取得した普通株式(2,490百万株、34,367百万香港ドル、1株当たり13.8香港ドル)と合わせ、CITIC Limited株式の総議決権数の20%を取得したことに伴い、CITIC LimitedはCTBの持分法適用会社となりました。なお、CITIC Limitedは12月期決算会社であり、現地の法制度上の理由等により当社と報告期間の末日を統一することが実務上困難であるため、当社の報告期間の末日と異なっておりますが、当該差異が3か月を超えることはありません。

(CITIC Limited株式の取得に係るキャッシュ・フロー・ヘッジ)

CTBがCITIC Limitedの株式を取得し持分法適用会社とする取引については、当該株式取得代金(総額80,289百万香港ドル、1株当たり13.8香港ドル)が固定されており、CITIC Limited株式の公正価値変動に伴う将来キャッシュ・フロー変動リスクが固定されていることから、キャッシュ・フロー・ヘッジを適用しております。平成27年8月13日においてCITIC Limited株式取得に係る一連の取引を実行しており、前連結会計年度末から当該取引実行日までにおけるキャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値変動額(11,711百万円：貸方)は、要約四半期連結包括利益計算書におけるその他の包括利益に計上しております。また、当該取引実行日におけるキャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値残高(9,907百万円：貸方)は、CITIC Limited株式の取得原価へ振替処理しております。当該振替金額については、要約四半期連結持分変動計算書における「非金融資産等への振替」に含めて表示しております。

(CITIC Limited株式の取得に係るCTBへの株主融資)

当第2四半期連結会計期間末におけるCITIC Limited株式取得に係るCTBへの株主融資残高は、一時的に立替えているCPグループ負担分を含む総額7,348百万米ドル(881,483百万円)となります。当該株主融資残高のうち、当社負担分4,682百万米ドル(561,631百万円)については、要約四半期連結財政状態計算書における「長期債権」に含めて表示しており、当社が一時的に立替えているCPグループ負担分2,666百万米ドル(319,852百万円)については、「営業債権以外の短期債権」に含めて表示しております。

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、当該株主融資に係る当社負担分及び一時的に立替えているCPグループ負担分(第1四半期連結会計期間において当社が立替えていた株主融資2,016百万米ドルを含む)の総額9,364百万米ドル(1,141,147百万円)を「貸付による支出」に含めて表示しております。また、当第2四半期連結会計期間において返済された株主融資2,016百万米ドル(245,629百万円)については、「貸付金の回収による収入」に含めて表示しております。なお、当該株主融資に係る必要資金は金融機関からの借入金により調達しております。

(2) (株)オリエントコーポレーションに対する議決権所有割合の変動

当第2四半期連結累計期間において、当社の持分法適用会社である(株)オリエントコーポレーションに対して(株)みずほ銀行及び当社は、同社に対する優先株式の転換権(普通株式を対価とする取得請求権)を行使した結果、(株)みずほ銀行は同社の筆頭株主となり、当社は同社の第二位株主として、16.53%の議決権を保有することとなりました。

当社は、(株)みずほ銀行とも連携し、同社の新規ビジネス開発の推進や営業面でのサポートを行い、引続き、同社の取締役会において、代表取締役を含む取締役の派遣を通して、営業及び財務方針決定に参加し、重要な影響力を有しているため同社への投資に対して持分法を適用しております。

7 子会社に対する持分

(子会社に対する支配喪失)

当第2四半期連結累計期間において、売却取引等により子会社に対する支配を喪失したことに伴い認識した損益を要約四半期連結包括利益計算書の「有価証券損益」に32,145百万円計上しております。

主なものは、北米住宅資材関連子会社の売却に係るものであり、当該取引におけるキャッシュ・フローの補足情報は次のとおりです。

	当第2四半期連結累計期間 (百万円)
子会社の売却	
売却資産	102,348
売却負債	△23,624
子会社の純資産（売却時の現金保有額控除前）	78,724
受取対価の公正価値	109,789
売却資産に含まれる現金及び現金同等物	△1,694
受取対価のうち未収入金	△8,220
為替による影響額	1,374
子会社の売却による収入（売却時の現金保有額控除後）	101,249

8 社債

前第2四半期連結累計期間において発行された主な社債の内訳は、次のとおりです。

償還期限	利率	種類	発行総額
円貨建2021年満期	0.487%	利付普通社債	10,000百万円
円貨建2024年満期	0.785%	利付普通社債	10,000百万円

前第2四半期連結累計期間において償還された主な社債の内訳は、次のとおりです。

償還期限	利率	種類	発行総額
円貨建2014年満期	1.490%	利付普通社債	25,000百万円
米ドル建2014年満期	変動	利付普通社債	100百万米ドル

当第2四半期連結累計期間における社債の発行に重要なものはありません。

当第2四半期連結累計期間において償還された主な社債の内訳は、次のとおりです。

償還期限	利率	種類	発行総額
円貨建2015年満期	0.653%	利付普通社債	20,000百万円
円貨建2015年満期	0.558%	利付普通社債	20,000百万円

9 1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益

「基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益」及び「希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益」の計算は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
当社株主に帰属する四半期純利益	152,212百万円	212,730百万円
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の算定に用いられた四半期利益額調整額		
転換権付優先株式	△3,095百万円	△219百万円
希薄化後当社株主に帰属する四半期純利益	149,117百万円	212,511百万円
発行済普通株式の加重平均株式数	1,584,300,241株	1,580,214,307株
基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	96.08円	134.62円
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	94.12円	134.48円

	前第2四半期連結会計期間	当第2四半期連結会計期間
当社株主に帰属する四半期純利益	71,376百万円	91,271百万円
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の算定に用いられた四半期利益額調整額		
転換権付優先株式	△2,338百万円	—
希薄化後当社株主に帰属する四半期純利益	69,038百万円	91,271百万円
発行済普通株式の加重平均株式数	1,588,076,953株	1,579,958,872株
基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	44.94円	57.77円
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	43.47円	57.77円

当社は、当第2四半期連結会計期間において株式給付型ESOPを導入しております。当該株式給付型ESOPに係る信託口が所有する当社株式は、要約四半期連結財政状態計算書上の「自己株式」として処理しており、上記「発行済普通株式の加重平均株式数」の算出において控除する自己株式に含めております。

10 その他の資本の構成要素

その他の資本の構成要素の各項目の増減は次のとおりです。

区分	前第2四半期連結累計期間 (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (百万円)
為替換算調整額		
期首残高	255,017	364,454
期中増減	28,442	△54,298
期末残高	283,459	310,156
FVTOCI金融資産		
期首残高	116,292	176,487
期中増減	39,067	△41,681
利益剰余金への振替	4,168	562
期末残高	159,527	135,368
キャッシュ・フロー・ヘッジ		
期首残高	△3,980	△8,517
期中増減	△2,992	8,010
非金融資産等への振替	—	△9,806
期末残高	△6,972	△10,313
確定給付再測定額		
期首残高	—	—
期中増減	1,004	362
利益剰余金への振替	△1,004	△362
期末残高	—	—
その他の資本の構成要素		
期首残高	367,329	532,424
期中増減	65,521	△87,607
利益剰余金への振替	3,164	200
非金融資産等への振替	—	△9,806
期末残高	436,014	435,211

11 配当

(1) 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における配当金支払額は次のとおりです。

<前第2四半期連結累計期間における配当金支払額>

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	39,543百万円	利益剰余金	25円	平成26年3月31日	平成26年6月23日

<当第2四半期連結累計期間における配当金支払額>

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	36,379百万円	利益剰余金	23円	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となる配当金の総額は次のとおりです。

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	39,542百万円	利益剰余金	25円	平成27年9月30日	平成27年12月2日

12 公正価値

(1) 金融商品の公正価値

当社及び子会社は、多種の金融商品を有しており、契約相手による契約不履行の際に生ずる信用リスクにさらされておりますが、特定の相手またはグループに対する信用リスクの過度な集中を避けるため、多数の相手と取引を行っております。

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における、「長期債権」及び「投資・債権以外の長期金融資産」（デリバティブ資産を除く）並びに「社債及び借入金（長期）」及び「その他の長期金融負債」（デリバティブ負債を除く）の帳簿価額とIFRS第13号「公正価値測定」に従い見積った公正価値及びそれらの算出方法は次のとおりです。（なお、有価証券及びその他の投資の公正価値、デリバティブ資産及びデリバティブ負債の公正価値及びそれらの算出方法は、「(2) 公正価値の測定」をご参照ください。）

	前連結会計年度末 (百万円)	
	帳簿価額	公正価値
金融資産		
長期債権及び投資・債権以外の長期金融資産 (デリバティブ資産を除く)	189,023	190,151
金融負債		
社債及び借入金（長期）及びその他の長期金融負債 (デリバティブ負債を除く)	2,649,930	2,657,048

	当第2四半期連結会計期間末 (百万円)	
	帳簿価額	公正価値
金融資産		
長期債権及び投資・債権以外の長期金融資産 (デリバティブ資産を除く)	756,143	757,153
金融負債		
社債及び借入金（長期）及びその他の長期金融負債 (デリバティブ負債を除く)	2,573,968	2,579,562

「長期債権」及び「投資・債権以外の長期金融資産」（デリバティブ資産を除く）の公正価値の評価手法は次のとおりです。

「長期債権」及び「投資・債権以外の長期金融資産」（デリバティブ資産を除く）の公正価値は、同程度の信用格付けを有する貸付金または顧客に同一の残存期間で同条件の貸付または信用供与を行う場合において現在適用される市場での金利に基づいて、将来のキャッシュ・フローを割引くことにより見積っており、レベル2に分類しております。また、貸倒引当金を設定している「長期債権」及び「投資・債権以外の長期金融資産」についてはレベル3に分類しております。

「社債及び借入金（長期）」及び「その他の長期金融負債」（デリバティブ負債を除く）の公正価値の評価手法は次のとおりです。

「社債及び借入金（長期）」及び「その他の長期金融負債」（デリバティブ負債を除く）の公正価値は、同一の残存期間を有する債務を当社が調達する場合において現在適用される市場での金利に基づいて、将来のキャッシュ・フローを割引くことにより見積っており、レベル2に分類しております。

なお、有価証券以外の流動金融資産及び負債については、主として満期または決済までの期間が短期で構成されており、帳簿価額と公正価値は、ほぼ同額となっております。

また、有価証券及びその他の投資において償却原価で測定される金融資産は主に公社債であり、帳簿価額と公正価値は、ほぼ同額となっております。

(2) 公正価値の測定

IFRS第13号「公正価値測定」では、公正価値の定義を「測定日において市場参加者間で秩序ある取引が行われた場合に、資産の売却によって受け取るであろう価格または負債の移転のために支払うであろう価格」としたうえで、公正価値を、その測定のために使われるインプット情報における外部からの観察可能性に応じて、次の3つのレベルに区分することを規定しております。

- ・レベル1：活発な市場における同一資産または同一負債に係る相場価格を無調整で採用しているもの
- ・レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外の、直接的または間接的に外部から観察可能なインプット情報を用いて算定される公正価値
- ・レベル3：外部から観察不能なインプット情報を用いて算定される公正価値

当社及び子会社の経常的な公正価値の評価手法は次のとおりです。

現金同等物は、主として当初決済期日が3か月以内のコマース・ペーパー等により構成されております。これらは、流通市場における相場価格を使用し公正価値を測定したうえで、レベル2に分類しております。

公正価値評価の対象となる棚卸資産は、短期間の市場価格の変動による利益を獲得することを目的に取得されたもの等により構成されております。これらは、対象となるコモディティ取引価格等に基づく価格フォーミュラ等により公正価値を測定していることから、レベル2に分類しております。

FVTPL金融資産、またはFVTOCI金融資産に分類される金融商品は、株式及び債券と、オルタナティブ投資等により構成されております。取引所に上場されている銘柄は、取引所における相場価格を公正価値として使用しております。このうち、取引が頻繁に行われている活発な市場での相場価格が入手できるものはレベル1に分類し、取引頻度が少ない市場での相場価格相当を使用しているものはレベル2に分類しております。取引所に上場されていない銘柄は、公正価値の測定に際し、観察不能なインプット情報による影響額が重要な割合を占めるものについてはレベル3に分類し、観察不能なインプット情報による影響額が重要な割合を占めないものについてはレベル2に分類しております。

デリバティブ資産及びデリバティブ負債は、主として為替デリバティブ、金利デリバティブ、商品デリバティブにより構成されております。このうち、取引所において取引が行われているものは当該取引相場価格を公正価値として使用し、レベル1に分類しております。上記以外のデリバティブについては、外部より観察可能なインプット情報のみに基づき、ブラック・ショールズ・モデル等の一般的な公正価値算定モデルを用いて公正価値を測定し、レベル2に分類しております。

当社及び子会社は公正価値測定の対象となる資産及び負債の性質及び特徴並びにリスクを最も適切に反映できる評価技法及びインプット情報を用いて公正価値を測定しており、レベル3に分類された金融資産は割引キャッシュ・フロー法、修正純資産法等により評価しております。

割引キャッシュ・フロー法により評価されレベル3に分類された主なものの公正価値は、割引率等の上昇／低下により減少／増加します。割引率は金融資産ごとに決定され、リスクフリーレートにカントリーリスクプレミアム等を加味した率（7～10％程度）で算定しております。

観察不能なインプット情報を合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に公正価値の著しい変動は見込まれておりません。

なお、当社及び子会社は、資産・負債のレベル間の振替は、振替のあった各四半期連結会計期間末時点で認識しております。

公正価値で測定される資産及び負債に係る前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における公正価値のレベル別内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
現金同等物	—	3,000	—	3,000
棚卸資産	—	28,509	—	28,509
有価証券及びその他の投資				
FVTPL金融資産	463	13,546	6,476	20,485
FVTOCI金融資産	315,820	—	679,938	995,758
デリバティブ資産	9,456	106,640	—	116,096
負債				
デリバティブ負債	5,233	17,571	—	22,804

	当第2四半期連結会計期間末 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
現金同等物	—	3,000	—	3,000
棚卸資産	—	22,280	—	22,280
有価証券及びその他の投資				
FVTPL金融資産	—	17,664	2,724	20,388
FVTOCI金融資産	281,740	—	668,103	949,843
デリバティブ資産	8,426	106,206	—	114,632
負債				
デリバティブ負債	4,491	19,393	—	23,884

レベル3に分類されたものに係る前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の増減の内訳は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (百万円)	
	FVTPL金融資産	FVTOCI金融資産
期首	7,406	300,244
包括利益合計	—	14,640
四半期純利益（有価証券損益）に含まれるもの	—	—
その他の包括利益（FVTOCI金融資産）に含まれるもの	—	12,460
その他の包括利益（為替換算調整額）に含まれるもの	—	2,180
購入	—	408
売却	—	△2,001
レベル3への振替	—	—
レベル3からの振替	—	△2,317
その他	△1,947	2,397
期末	5,459	313,371
前第2四半期連結会計期間末において保有する資産に係る「有価証券損益」	—	—

	当第2四半期連結累計期間 (百万円)	
	FVTPL金融資産	FVTOCI金融資産
期首	6,476	679,938
包括利益合計	9,313	△27,104
四半期純利益（有価証券損益）に含まれるもの	9,313	—
その他の包括利益（FVTOCI金融資産）に含まれるもの	—	△20,721
その他の包括利益（為替換算調整額）に含まれるもの	—	△6,383
購入	113	1,806
売却	—	△1,605
レベル3への振替	—	—
レベル3からの振替	—	—
その他	△13,178	15,068
期末	2,724	668,103
当第2四半期連結会計期間末において保有する資産に係る「有価証券損益」	—	—

前第2四半期連結累計期間に認識された「レベル3からの振替」は、保有銘柄が取引所に上場されたことによるものです。

13 偶発負債

当社及び子会社は、関連会社及びジョイント・ベンチャー、並びに一般取引先に対し、種々の形態の保証を行っております。主たる保証は、これらの被保証先の外部借入金等に対して、信用補完として行う金銭債務保証です。被保証先が債務不履行に陥った場合、当社及び子会社に支払義務が発生します。当社及び子会社の前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における関連会社及びジョイント・ベンチャー、並びに一般取引先に対する保証のそれぞれの保証総額及び実保証額は次のとおりです。

	前連結会計年度末（百万円）		
	金銭債務保証	その他の保証	合計
関連会社及び ジョイント・ベンチャーに対する保証			
保証総額	81,274	20,414	101,688
実保証額	68,826	16,249	85,075
一般取引先に対する保証			
保証総額	57,103	8,656	65,759
実保証額	45,093	3,576	48,669
合計			
保証総額	138,377	29,070	167,447
実保証額	113,919	19,825	133,744

	当第2四半期連結会計期間末（百万円）		
	金銭債務保証	その他の保証	合計
関連会社及び ジョイント・ベンチャーに対する保証			
保証総額	79,846	17,914	97,760
実保証額	67,099	15,466	82,565
一般取引先に対する保証			
保証総額	33,660	9,871	43,531
実保証額	27,248	3,697	30,945
合計			
保証総額	113,506	27,785	141,291
実保証額	94,347	19,163	113,510

保証総額とは、保証契約における最高支払限度枠の金額であり、当社及び子会社に支払義務が生じる可能性がある最大金額です。また、実保証額とは、当該最高支払限度枠の範囲内で被保証先が認識した債務額に基づく金額であり、第三者が当社及び子会社に対して差入れた再保証等がある場合に、これらを控除した実質的リスク負担額と考えられる金額です。

保証総額のうち、第三者が当社及び子会社に差入れた再保証等の金額は、前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末において、それぞれ17,267百万円及び13,188百万円です。

当第2四半期連結会計期間末において、これらの保証について保証差入先への保証履行を要求されている、あるいは被保証先の経営状況の悪化に伴う追加保証差入が見込まれる重要なものではありません。

また、これらの保証には、当社が当社及び一部の子会社の従業員に対する福利厚生制度の一環として行っている、住宅融資制度に基づく住宅融資に対する債務保証が含まれております。仮に従業員が債務不履行に陥った場合、当社が保証を履行することが要求されます。保証総額は、前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末において、それぞれ5,413百万円及び5,260百万円ですが、当該保証契約に基づき引当計上した金額はありません。

当社グループの財政状態や業績に重大な影響を及ぼすおそれのある訴訟、仲裁その他の法的手続は現在ありません。但し、当社グループの国内及び海外における営業活動等が今後重要な訴訟等の対象となり、将来の当社グループの財政状態や業績に悪影響を及ぼす可能性が無いことを保証するものではありません。

なお、関連会社及びジョイント・ベンチャーに含まれるNacional Minérios S.A.が、平成24年12月にブラジル税務当局より受領したタックス・アセスメントにつきましては、第91期有価証券報告書「連結財務諸表注記14 関連会社及びジョイント・ベンチャー」に記載した内容から重要な変更はありません。

14 重要な後発事象

当社の要約四半期連結財務諸表が発行できる状態となった平成27年11月11日までの期間において後発事象の評価を行った結果、該当する事項はありません。

15 要約四半期連結財務諸表の承認

要約四半期連結財務諸表は、平成27年11月11日に当社最高財務責任者 鉢村 剛により承認されております。

2 【その他】

平成27年11月5日開催の取締役会において、利益剰余金の配当を決議しております。

配当金の総額及び1株当たりの金額は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 11 配当」に記載のとおりです。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

伊藤忠商事株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石塚雅博 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永山晴子 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田博之 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中安正 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠商事株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、伊藤忠商事株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。